

令和8年度 四国総合通信局重点施策

いのちを守り、信頼をつなぎ、未来を育てる。

～ デジタルと人の力で、四国の未来を輝かせる ～

人口減少や少子高齢化が加速する中、地域社会を取り巻く状況は大きく変化しています。特に自然災害への備えは喫緊の課題であり、併せて、急速に進展するデジタル技術を地域の活力へつなげるとともに、地域を支える人材の育成や関係機関との連携を高めていくことが求められています。こうした環境変化に的確に対応するため、

令和8年度、四国総合通信局は、

「いのちを守り、信頼をつなぎ、未来を育てる。

～ デジタルと人の力で、四国の未来を輝かせる ～」

をスローガンに掲げ、以下の3つの重点項目を柱として施策を展開してまいります。

また、全ての施策を支える基盤として、行政への信頼を確かなものとするため、透明性・効率性・公平性を重んじて、通常業務全般の質の向上にも取り組んでまいります。

1 いのちと暮らしを守る減災・防災の推進

(1) 災害に強い情報通信ネットワークの構築

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、通信・放送サービスが遮断されることなく継続されるよう、基地局の停電対策、放送設備の耐震化など、ネットワークの強靱化に向けた支援を行います。

(2) 関係機関との連携強化

「災害時における通信サービスの確保に関する連絡会」等の枠組みを通じ、事業者、自治体、自衛隊等の関係機関の役割や連携のあり方を平時から整理・共有するとともに、引き続き、顔の見える関係を構築します。

また、平時から関係機関が行う各種訓練等へ参加するとともに、発

災時には、リエゾン（総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM））の迅速な派遣を実施し、現地での情報収集・調整を的確に行います。

(3) 災害時に役立つ機材の貸出し及び確実な情報伝達の支援

災害発生時、自治体等の要望を迅速に把握し、災害対策用移動通信機器等を迅速に提供できる体制を維持します。また、平時からの臨時災害放送局の普及のための取組を積極的に行うとともに、発災時には円滑な設置・運用の支援を行います。

2 安心して信頼できる情報通信利用環境の整備

(1) サイバーセキュリティ及び ICT リテラシー対策等

近年、企業活動等に被害が発生し国民生活に大きな影響を及ぼしているサイバーセキュリティ対策については、四国サイバーセキュリティネットワーク（四国 SEC）を中心に、自治体・企業・大学等を対象とした周知啓発や実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講勧奨を強力に推進します。

インターネット上の偽・誤情報等が流通・拡散し社会問題化していることから、ICT リテラシー向上に向けた官民連携プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」について、特に若年層への対策強化のため、教育委員会、大学等との連携強化を図りつつ周知啓発を行います。また、青少年向けの e-ネット安心・安全講座の開催等を通じ、安心してデジタルを利活用できる環境を整備します。

さらに、電気通信サービスにおける契約トラブル等、消費者保護に対応するため、電気通信事業者や消費生活センターと連携強化をして情報共有を図り、必要な対応を進めます。

(2) 電波利用環境の整備

警察、航空・海上等の重要な無線通信に妨害が発生した場合は、迅速に妨害源を特定・排除します。特に、第 76 回全国植樹祭（愛媛県）及び第 41 回国民文化祭（高知県）における行幸啓では、重要無線通

信妨害に備え電波監視体制を強化します。

また、電波利用ルールの周知・啓発を行うとともに、不法無線局の撲滅に向け、捜査機関との共同取締り、EC サイト等で流通している外国規格や基準不適合無線機器の使用・流通の排除に取り組みます。

無線局の免許・監理を通じた適正な電波利用とともに、本年４月から始まる電子申請義務化に伴う手続のデジタル化、電波の利用状況の調査等を通じた地域の周波数再編（26GHz 帯固定無線アクセスシステム等移行）を推進するとともに、携帯電話のエリア整備や持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業、医療分野における安心・安全な電波利用を促進します。

３ 地域の未来を牽引するデジタル実装と人材育成

（１）地域社会課題の解決に向けたデジタル実装の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するため、デジタル実装（地域社会 DX）を通じた防災・農林水産・福祉・交通等の地域課題解決の取組を推進します。

また、この地域社会 DX の推進を支える光ファイバ、NTN、ローカル 5G など地域ニーズに応じたデジタル基盤の整備を支援します。

なお、デジタル実装の推進に当たっては、産学官民で構成する四国情報通信懇談会（以下「四情懇」という。）の活動と連携を図りながら、優良事例の紹介を行うとともに自治体ニーズや企業シーズのマッチング支援等を行います。

（２）デジタル人材の育成及び研究開発への支援

四情懇コンテンツ部会「映像コンテンツフェスタ」の開催など、大学や企業と連携した若手のデジタル人材の育成に向けた取組を支援します。また、放送コンテンツの撮影・編集クリエイター（放送事業者、番組制作会社等）に対し、高品質コンテンツ製作への先進的技術（VFX 等）の活用方法等の研修制度を周知するとともに、海外展開向けの先進的技術を活用した実写コンテンツ制作を支援します。

デジタル実装につながる研究開発案件の構築に向けて、四情懇の「四国研究開発支援アドバイザーチーム」との協働の下、研究者からの相談に対応しつつ、大学の ICT 研究開発プロジェクトを支援します。

(3) デジタル実装に向けた関係機関との連携強化

管内 4 県、関係省庁との定期会合を開催し、地域社会課題を的確に把握し、地域デジタル実装を支援します。この支援に当たっては、DX に関する計画策定中又は実証事業に取り組む自治体等の進捗状況を把握するとともにニーズに応じた伴走支援を行います。また、四国全体に優良事例の成果展開を図るため、各県の DX 関係プロジェクトと連携した共同セミナー等を開催します。

さらに、他省庁の DX 施策も含め、自治体等に対する支援制度の周知徹底を図るため、各府省合同のデジタル支援施策説明会や、研究開発支援事業に係る説明会の開催等により連携強化を図ります。